HOKUETSU
GROUP

Corporate Report 2020

北越グループ コーポレートレポート

北越コーポレーション株式会社

北越グループ
コーポレートレポート2020発行にあたり

「コーポレートレポート」は、当社グループの経営戦略や財務情報およびESG、SDGsの取り組みなどをまとめた「統合レポート」として、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的に発行してまいりました。
当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2020」および中期経営計画「V-DRIVE」において「海外事業拡大」、「工場競争力再強化」、「連結経営体制基盤強化」を掲げ事業活動を展開し、着実な成長を実現するとともに、本年４月からは新たに長期経営ビジョン「Vision 2030」および「中期経営計画 2023」がスタートしました。
当社グループは、ステークホルダーの皆さまとともに「Vision 2030」で掲げた企業グループイメージの達成と、さらなる成長をめざしてまいります。

● 報告対象組織
北越グループ（主要連結子会社ほか）

● 報告対象期間
2019年４月1日～2020年３月31日（この期間以降の活動も一部記載しています）

● 発行時期
2020年10月

● 発行責任者
代表取締役社長CEO　岸 本　哲 夫

● お問い合わせ先
〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
北越コーポレーション株式会社　総務部
TEL　03-3245-4500
FAX 03-3245-4511
ホームページ　www.hokuetsucorp.com

グループ企業理念

私たちは人間本位の企業として、自然との共生のもと技術を高め
最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。

SDGsへの貢献

当社グループは「グループ企業理念」や「グループ行動規範」を、事業活動を通じ実践することにより、SDGsに貢献いたします。



目次

ステークホルダーの皆さまへ　4

北越グループがめざすもの
価値創造プロセス　8
新しい長期経営ビジョン「Vision 2030」　10
「中期経営計画2023」　12

価値創造の成長戦略と基盤
CSR活動　16
コーポレートガバナンス　18
公正な事業慣行　20
コミュニティへの参画　21
人権　22
労働慣行　23
環境保全への取り組み　24
環境関連データ　26
消費者課題　28
商品開発　31

価値創造の事業モデル
事業概況①：投資事業　34
事業概況②：洋紙事業　36
事業概況③：白板紙事業　38
事業概況④：特殊紙事業　40
事業概況⑤：パッケージング事業　42

役員一覧　44

財務情報
連結財務ハイライト　46
財務レビュー　48
連結貸借対照表　50
連結損益計算書／連結包括利益計算書　52
連結キャッシュ・フロー計算書　53
連結株主資本等変動計算書　54

2019年度の主なニュース&トピックス　56
株式情報　57
会社情報　58

アフターコロナの社会を見据えて新しい経営計画を迅速かつ柔軟に実行していきます



代表取締役社長 CEO

岸本哲夫

Sekio Kishimoto
President and CEO

2019年度における日本経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響などによる世界的な経済活動の急速な悪化により、厳しい事業環境となりました。国内紙パルプ産業においても、印刷・情報用紙の大幅な需要縮小は避けることが難しく減産などで対応せざるを得ない状況でありました。このような事業環境のなか、当社グループの2019年度の決算は、連結売上高2,646億円、営業利益112億円、経常利益は過去最高の156億円を記録いたしました。

2020年４月には日本政府による緊急事態宣言が発せられましたが、当社におきましてもテレワーク、時差出勤、手指消毒などの予防対策を推進し、5月下旬には緊急事態宣言が解除されました。しかし、それ以降も感染症は猛烈な勢いで世界各地に拡大を続け、世界経済に深刻な影響を及ぼし続けており、日本も第２波が到来するなどその例外ではありません。

感染症の影響により、国内外ともに紙製品・パルプの需要は急速に減少しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしていることから、2020年８月7日に業績予想の修正を公表いたしました。感染症による世界経済の影響は当面続くものと思われますが、アフターコロナの社会を見据えながら、新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」と「中期経営計画 2023」を迅速かつ環境変化にあわせて柔軟に実行し、さらなる成長をめざしてまいりたいと思います。

「中期経営計画 2023」5つの基本方針

当社グループは、2020年４月より、新たに長期経営ビジョン「Vision 2030」を発表し、その達成に向けて「中期経営計画 2023」をスタートさせました。「中期経営計画 2023」では、事業ポートフォリオシフト、海外事業拡充、国内事業強化、ガバナンス経営強化およびSDGs活動推進の５つの基本方針を柱とする経営施策を迅速かつ強力に推進することにより、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

重点経営課題につきましては、以下のとおりです。

① 事業ポートフォリオシフト

洋紙事業における国内市場の需要減に対応するため、戦略的な紙パルプ製品の輸出や海外事業の拡大を進めるとともに、2019年に停機した新潟工場６号抄紙機を改造し、生産を開始した段ボール原紙事業を推進してまいります。なお、同事業については新潟県内で発生する段ボール古紙を最大限活用し、新潟県内のお客さまを中心に販売する「地産地消」戦略を掲げ、お客さまへの安定供給をおこなうとともに、一部は輸出も進めてまいります。あわせて、新たに発足した事業投資本部のもと、当社を取り巻く経済情勢の急激な構造変化に対応し、持続的成長可能な事業ポートフォリオの転換を推進してまいります。

② 海外事業拡充

カナダの市販パルプ製造販売会社アルパックによるコスト改善投資、フランスのデュマにおけるバッテリーセパレータ生産体制の強化、中国の江門星輝造紙における白板紙販売拡大への取り組みなどを通じて海外事業を拡大してまいりました。これらに加え、2020年10月に事業投資本部を発足し、主要な海外事業に加え、M&Aによる戦略投資をおこなうなど、さらに海外事業を拡充してまいります。

③ 国内事業強化

洋紙および白板紙事業については、需要動向に最も適した生産体制の構築を進め、物流コストの改善に継続的に取り組んでまいります。特殊紙事業については、5G関連機器、スマートフォン、車載機器向け電子部品の搬送に使用されるチップキャリアテープ原紙、水処理分野向けRO膜支持体の需要が増加しておりますので、ユーザーの要望に耳を傾けながらさらなる販路拡大をめざします。また、プラスチック代替材料への需要が期待されるパッケージング事業については、原紙から最終製品までグループ一貫で生産できる当社グループの強みを活かしてまいります。

④ ガバナンス経営強化

当社グループは「グループ企業理念」および「グループ行動規範」を実現することにより、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼される企業グループとなることをめざし、コーポレートガバナンス強化のための諸施策を継続して進めてまいりました。その一環として、2019年度は全グループ会社を対象とする連結経営・ガバナンス会議を半期ごとに開催するとともに、海外グループ会社に対してはフランス、カナダ、中国においてそれぞれ海外グループ・ガバナンス会議を開催し、グループ幹部社員の意識の向上を図りました。
2020年４月からは、内部統制の強化のため「連結経営内部統制会議」として再構成するとともに、監査役の補助使用人として監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高めております。
さらに、当社グループの経営リスクを回避もしくは最小化することを目的として、当社CEO直属のチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）を４月に新設しました。CROのイニシアチブのもと、リスクマネジメント体制を強化しております。

⑤ SDGs 活動推進

当社グループは持続的な企業価値向上を図るため、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の内容を踏まえ、永続的かつ実効性の高いCSR活動を展開しております。特に環境問題に対しては、新たに「グループ環境目標 2030」を制定し、2030年までの目標を定め、取り組みをスタートいたしました。(※1) また、経済産業省が主導している「健康経営」を実践している企業の1社として「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。(※2) 安全衛生については、グループ安全衛生基本方針を策定するとともに、中期安全目標「hSA25」を掲げてISO45001の取得をめざすなど新たな安全衛生活動に取り組みます。(※3)

当社グループは、これらの経営計画の実行とともに株主還元策の強化も推進してまいります。2020年3月には、自己株式立会外買付取引により取得した自己株式 21,210,700株をすべて消却し、株主価値を向上させることができました。加えて、株主還元をより一層強化するため、2021年３月期に係る中間配当金および期末配当金をそれぞれ１株につき７円に増配し、年間配当金を１株につき14円とすることを公表しております。引き続き、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼のもと、経営施策を迅速かつ強力に推進することにより、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

（※1）→P24、（※2）→P23、（※3）→P22を参照

SDGsとのかかわり

企業価値向上の新たな目標をもとに持続可能な社会の実現に貢献してまいります

当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼のもと、事業環境の変化に柔軟に対応し、「自然との共生のもと技術を高め、最高のものづくりによって」社会課題の解決に貢献するとともに企業価値の向上をめざしてまいります。

事業環境

- コーポレートガバナンスの強化
- 地球温暖化とアフターコロナへの対応
- 情報メディアの電子化などによる紙の需要減少

インプット

- **財務資本**
  格付A-(R&I)
  格付A(JCR)*1
- **製造資本**
  設備投資額
  162億円*2
- **知的資本**
  特許456件*3
  研究開発費6.8億円*4
- **人的資本**
  従業員数
  4,688人*5
- **社会・関係資本**
  主な販売先国数
  26か国*6
- **自然資本**
  環境保全投資額23.3億円*7
  環境保全費用69.9億円*8

考え方

- グループ企業理念
- グループ行動規範
- すべての企業活動
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- CSR活動
  SDGsへの貢献
- 長期経営ビジョン
  中期経営計画
- リスクマネジメント

事業領域

- **投資事業**
  AI-Pac
  江門星輝造紙
  Bernard Dumas
  大王製紙
  戦略投資案件
- **洋紙事業**
  塗工紙
  上質紙
  包装用紙
  色上質紙ほか
- **白板紙事業**
  高級白板紙
  特殊白板紙
  コート白ボールほか
- **特殊紙事業**
  特殊紙
  工業用紙
  情報用紙
  機能紙ほか
- **パッケージング事業**
  牛乳・飲料用紙容器
  食品一次容器
  美粧紙・機能紙
  ビジネスフォーム印刷・
  情報メディア製品ほか

アウトプット

アウトカム

[財務系]

- 連結売上高
  264,618百万円
- 営業利益
  11,208百万円
- 経常利益(過去最高)
  15,652百万円
- 純利益
  8,072百万円
- 海外売上高比率
  31%

*数字は2019年実績

[非財務系]

- 環境経営の推進
- CO_2排出原単位
  418CO_2kg/製品t
- 「健康経営優良法人」に認定
- 「内部通報制度認証」への登録
- 「ホワイト物流」自主行動宣言を提出

*数字は2019年度実績

社会への貢献

成果の再投資

*1) 格付投資情報センター(R&I)および日本格付研究所(JCR)による発行体格付(2019年8月30日)　*2)、*3)、*4)、*6)、*7)、*8) 2019年度の実績　*5)2020年3月31日現在(連結)

真のグローバル企業としてのポジション確立をめざし、「Vision 2020」に沿って事業展開してきた10年

私たち北越グループは2011年4月に長期ビジョン「Vision 2020」を策定し、2020年に目標とする企業イメージに沿ったグローバル企業への展開を図って一定の成果を得ることができました。今回さらなる持続的成長をめざし、新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定いたしました。

「Vision 2020」において目標としていた企業イメージと実現施策

1 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業

- 新潟工場構内でガスタービン発電設備新設
- サプライチェーン全体で温室効果ガス算定開始（2013年度～）（→P27）
- CO_2 排出原単位（単体）
  2011年度437CO_2 kg/製品t
  →2019年度418CO_2 kg/製品t（4%削減）（→P26）
- 新潟工場で高効率黒液エバポレーター稼働
- 新チップ船（エコシップ船）の導入
- 太陽光発電設備の稼働（新潟工場、関東工場、北越マテリアル）
- 環境活動通信誌「KINKON」の発行
- 「環境総合展示会（エコプロ）」への出展


新チップ船「Southern Treasure」

2 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業

- 嵩高微塗工紙の製品ラインナップ拡充
- 食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を取得・維持（→P43）
- FSC®認証製品のラインナップ拡充
- 紙カップ原紙、紙ストロー原紙の開発と拡販（→P37）
- セルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発（→P25）
- 紙素材「パンセ」の開発（→P31）

パンセの用途例



3 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業

- 大王製紙株式会社の株式取得により、同社を持分法適用関連会社とする
- フランスの機能紙事業会社（デュマ）を買収（→P35）
- 中国で白板紙生産を開始（江門星輝造紙）（→P35）
- カナダのパルプ事業会社（アルパック）を買収（→P35）
- トラック輸送からコンテナ輸送へのモーダルシフトを推進（→P37）
- 段ボール原紙事業を開始（→P13）


段ボール原紙を生産開始した新潟工場6号抄紙機

（北越コーポレーション FSCライセンスコード：FSC-C005497）

持続的な成長をめざし新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定北越グループ全体で、さらなる進化と変革へ取り組む

名称：Vision 2030
期間：2020年4月1日～2030年3月31日（10年間）

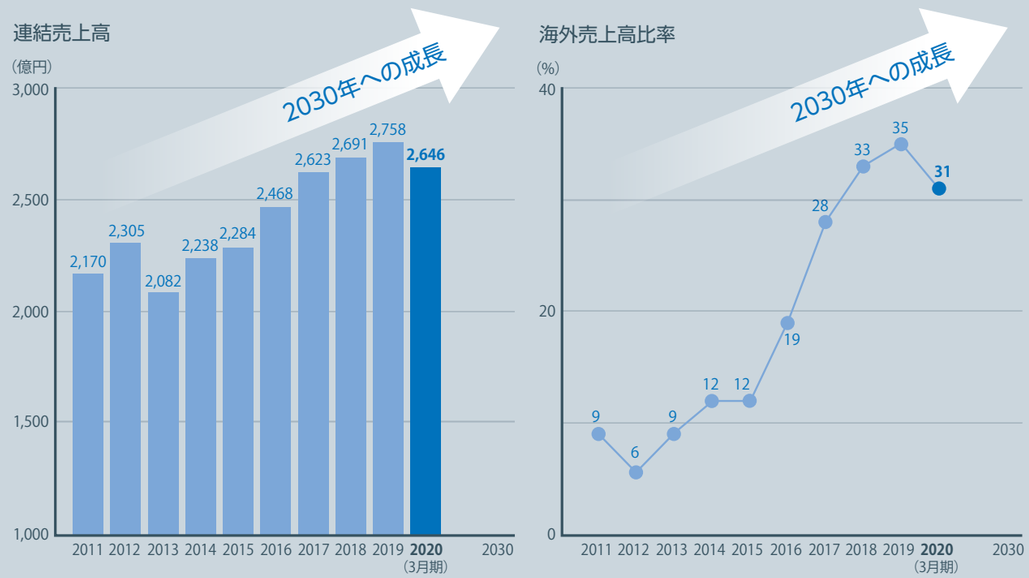
基本方針

変化の激しい事業環境下において、コンプライアンスを遵守し、ガバナンスの有効な経営を進め、環境に配慮した事業活動を通じて、高品質かつコスト競争力の高い商品とサービスを開発し提供することで、全てのステークホルダーとともに持続的な成長をめざす。

2030年に目標とする企業グループイメージ

- 環境経営を基軸として、持続可能な社会の発展に貢献する企業グループ
- 多様な労働力と最新技術を活用し、時代に適応した新たな事業領域に挑戦する企業グループ
- 夢・希望・誇りが持てる働きがいのある企業グループ

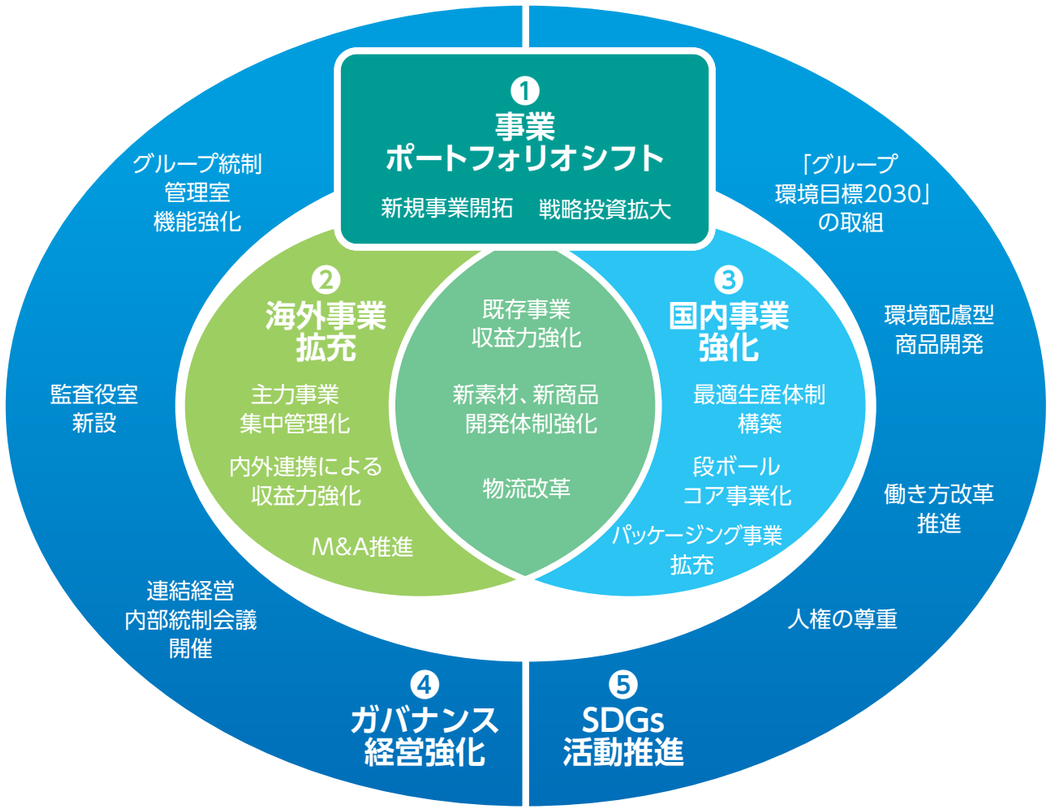
前長期ビジョン「Vision 2020」でグローバル化を確立



新しいグループイメージの実現への第一ステップ「中期経営計画 2023」をスタート

長期経営ビジョン「Vision 2030」で掲げた新しい当社グループイメージの実現に向けた第一ステップとして、「中期経営計画 2023」を策定いたしました。5つの基本方針のもと、当社グループの持続的成長をめざし、将来の中核となる新たな事業を国内外で開拓するために従来から進めてきた事業ポートフォリオシフトを加速させてまいります。

名称：中期経営計画 2023
期間：2020年4月1日～2023年3月31日（3年間）



連結経営指標（2022年度）

売上高：2,800億円
営業利益：150億円
経常利益：200億円
親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
ROE：7.0%
EBITDA：350億円

投資計画

投資総額：1,100億円
投資配分：戦略投資700億円
（競争力強化を主目的にした設備投資、
M&Aを含む政策投資、R&D（研究開発）投資）
維持更新投資400億円

※本計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の流行が2020年度内に収束することを前提としております。

■「中期経営計画 2023」の基本方針

❶ 事業ポートフォリオシフト

当社グループの持続的成長を目指し、将来の中核となる新たな事業を国内外で開拓し、従来から進めてきた事業ポートフォリオシフトを加速させる。

❷ 海外事業拡充

海外主力事業を集中的、かつ一括的に管理する体制を整備して、グループ内外の連携を強化し収益力を高めると同時に、M&A等を実行し海外事業の拡大を図る。

❸ 国内事業強化

需要動向に合わせた最適な生産体制の構築、物流改革等の施策を通じて既存事業の収益力を強化すると共に、段ボール原紙事業のコア事業化、パッケージング事業のより一層の拡充を図る。

❹ ガバナンス経営強化

連結経営内部統制会議の開催、グループ統制管理室の機能強化を通じ、内部統制を強化すると共に、監査役室（監査役の補助使用人）を置き、監査役監査の実効性を高める。

❺ SDGs活動推進

「グループ環境目標 2030」達成への取り組み、プラスチック代替材料等の環境配慮型商品の開発、及び働き方改革等を通じて、SDGsに貢献する活動を推進する。

さらなる企業価値向上にむけて2020年4月より段ボール中芯原紙の生産を開始

当社グループは、さらなる事業領域の拡大を図るため、新潟工場において2019年に停機した抄紙機を改造し、2020年4月より段ボール中芯原紙の生産を開始いたしました。
当社グループは、従来の洋紙・白板紙・特殊紙・パッケージング・投資事業に段ボール原紙事業を加え、事業領域の拡大と事業ポートフォリオの転換を同時に進めます。

